



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 愛知時計電機株式会社
コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星加 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉野 和記

TEL 052-661-5151

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,275	5.6	3,708	28.3	3,867	28.6	2,788	24.7
29年3月期	44,770	7.2	2,890	60.7	3,007	55.5	2,235	58.4

(注) 包括利益 30年3月期 3,676百万円 (28.9%) 29年3月期 2,852百万円 (246.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	544.63	539.15	10.9	7.8	7.8
29年3月期	435.58	431.62	9.8	6.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	51,080	27,301	53.2	5,312.11
29年3月期	47,998	24,339	50.0	4,671.29

(参考) 自己資本 30年3月期 27,175百万円 29年3月期 23,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,628	2,541	768	5,727
29年3月期	2,434	1,422	1,937	6,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		5.00		60.00		564	25.3	2.5
30年3月期		50.00		70.00	120.00	613	22.0	2.4
31年3月期(予想)		60.00		70.00	130.00		24.5	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭
30年3月期期末配当金の内訳 特別配当 20円00銭
31年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 記念配当 10円00銭(創立120周年記念配当)
31年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当 20円00銭

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」と記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は110円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,595	0.3	1,160	15.5	1,335	12.1	905	17.8	176.90
通期	47,480	0.4	3,610	2.7	3,900	0.8	2,720	2.4	531.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	5,140,000 株	29年3月期	5,140,000 株
期末自己株式数	24,157 株	29年3月期	4,015 株
期中平均株式数	5,119,251 株	29年3月期	5,132,709 株

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,320	6.1	3,301	32.4	3,741	31.6	2,722	27.6
29年3月期	44,594	10.4	2,494	61.8	2,843	48.0	2,133	49.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	531.78	526.43
29年3月期	415.76	411.98

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	50,078	26,718	53.1	5,198.17
29年3月期	46,964	24,104	51.1	4,673.30

(参考) 自己資本 30年3月期 26,593百万円 29年3月期 24,002百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
【ご参考】 平成30年3月期決算及び業績予想サマリー	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国トランプ政権の動向、北朝鮮情勢の緊迫化、都議選と総選挙をめぐる政局の変動など、国際情勢や政治が揺れ動く中、日銀による量的・質的金融緩和と政策のもと、堅調な雇用と所得情勢並びに輸出の回復を背景に、景気拡大期間が「いざなぎ景気」を上回る戦後第2位となるなど、回復基調をたどりました。

海外経済につきましては、米国では、ハリケーンの影響が懸念されましたが、雇用増と賃金上昇を原動力とする個人消費主導の成長を維持する一方、ユーロ圏では、政治不安を抱えつつも、製造業・非製造業ともに高い景況感に支えられ、景気は回復基調をたどりました。アジア諸国では、IT需要による輸出の増加や中国における政府主導のインフラ投資などにより、景気は底堅く推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、年度後半にかけて新設住宅着工数は弱含みましたが、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資はゆるやかに増加しました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年5月に策定いたしました「新中期経営計画2017」の基本戦略に基づき、ガス・水道メーター分野を中心に「基盤事業の収益向上」に注力するとともに、コア技術を活かした新規事業への取り組み、グローバル市場への更なる拡大並びに経営力の強化など、成長路線を目指した施策を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、家庭用プロパンガスメーターや海外向けガスメーターの需要増加、計装分野における大口物件の増加により、売上高は、前期比5.6%増収の472億7千5百万円となりました。利益面につきましては、増収による効果に加え、トータルコストダウンの推進による採算性の向上等により、営業利益は、前期比28.3%増益の37億8百万円となりました。また、経常利益も、為替差損の計上はあったものの、前期比28.6%増益の38億6千7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比24.7%増益の27億8千8百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前期比5.6%増の472億1千1百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

LPガス関連機器は、需要サイクルが上昇期にあり、前期を大きく上回りました。一方、都市ガス関連機器は、主力のガスメーターが需要下降期のため、前期を下回りましたが、成長分野として注力しております輸出が需要増加となったことから、売上高は前期比4.5%増の222億9千2百万円となりました。

水道関連機器

新設住宅着工数は軟調な推移となったものの、官需・民需ともに更新需要が堅調に推移したことや、前期に引き続き、輸出も増加したことから、売上高は前期比4.2%増の161億5千万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを結びつけ、工場における省エネ・省資源管理や、環境対策に向けて拡販を進めました。国内の民間設備投資の環境は良好で、需要が増加傾向となったほか、輸出の増加もあり、売上高は前期比4.9%増の24億7千4百万円となりました。

計装

入札における価格面での競争は依然厳しい状況が続いております。そうした中で、大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実、提案力・施工能力の強化などを推し進めてまいりました。当期は前期末受注残に大口物件の受注が増加したことも加わり、売上高は前期比14.1%増の62億9千3百万円となりました。

(特機関連事業)

特機

売上高は、前期比1百万円減収の6千4百万円にとどまりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、現金及び預金や売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、316億4千9百万円となりました。

固定資産は、株価変動に伴う投資有価証券の増加や退職給付に係る資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、194億3千万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、510億8千万円となりました。

(負債)

負債は、退職給付に係る負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、237億7千9百万円となりました。

(純資産)

純資産は、剰余金の配当があるものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、273億1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は53.2%（前連結会計年度末は50.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて6億6千2百万円減少し、57億2千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権やたな卸資産の増加、法人税等の支払いなどによる支出がありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費合わせて50億3百万円の収入があり、26億2千8百万円の収入（前期比1億9千4百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の積み増しや有形固定資産の取得による支出などにより、25億4千1百万円の支出（前期比11億1千8百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いによる支出などにより、7億6千8百万円の支出（前期比11億6千9百万円の支出減）となりました。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、家庭用プロパンガスメーターは当期並の需要が見込まれるものの、水道関連機器及び計装の国内市場においては厳しい市場環境が予想されます。一方で、成長分野として注力している海外輸出の更なる拡大を図る等、全体では増収を見込んでおります。利益面では、直近の原材料価格の上昇や競争激化に伴う販売価格低下などの懸念材料がありますが、トータルコストダウンの推進により収益性の向上を推し進め、各利益を確保すべく努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は474億8千万円（前期比0.4%増）、営業利益は36億1千万円（前期比2.7%減）、経常利益は39億円（前期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億2千万円（前期比2.4%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,863	7,731
受取手形及び売掛金	13,164	13,852
有価証券	67	33
製品	1,330	1,513
仕掛品	6,786	7,127
原材料及び貯蔵品	279	266
繰延税金資産	586	631
その他	205	507
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	29,271	31,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,709	4,528
機械装置及び運搬具（純額）	1,378	1,502
土地	1,546	1,547
リース資産（純額）	243	199
建設仮勘定	459	284
その他（純額）	339	332
有形固定資産合計	8,677	8,394
無形固定資産		
リース資産	21	17
その他	17	20
無形固定資産合計	39	38
投資その他の資産		
投資有価証券	8,270	9,085
長期貸付金	8	2
退職給付に係る資産	941	1,463
繰延税金資産	431	111
その他	380	353
貸倒引当金	△20	△18
投資その他の資産合計	10,011	10,997
固定資産合計	18,727	19,430
資産合計	47,998	51,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,809	3,476
電子記録債務	3,573	3,943
短期借入金	1,087	1,022
リース債務	105	99
未払法人税等	857	871
役員賞与引当金	40	58
その他	2,940	2,844
流動負債合計	12,412	12,315
固定負債		
長期借入金	5,812	5,867
リース債務	178	134
繰延税金負債	-	3
退職給付に係る負債	5,223	5,427
資産除去債務	5	5
その他	26	26
固定負債合計	11,246	11,463
負債合計	23,659	23,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	18,611	20,992
自己株式	△12	△90
株主資本合計	22,129	24,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,124	3,635
為替換算調整勘定	114	84
退職給付に係る調整累計額	△1,376	△975
その他の包括利益累計額合計	1,862	2,743
新株予約権	102	125
非支配株主持分	245	-
純資産合計	24,339	27,301
負債純資産合計	47,998	51,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	44,770	47,275
売上原価	33,556	35,133
売上総利益	11,214	12,141
販売費及び一般管理費	8,323	8,433
営業利益	2,890	3,708
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	185	203
投資不動産賃貸料	66	56
その他	95	74
営業外収益合計	350	336
営業外費用		
支払利息	67	50
為替差損	37	74
シンジケートローン手数料	31	0
その他	97	51
営業外費用合計	233	177
経常利益	3,007	3,867
特別利益		
投資有価証券売却益	197	-
特別利益合計	197	-
特別損失		
減損損失	118	-
特別損失合計	118	-
税金等調整前当期純利益	3,086	3,867
法人税、住民税及び事業税	994	1,205
法人税等調整額	△155	△132
法人税等合計	839	1,072
当期純利益	2,246	2,794
非支配株主に帰属する当期純利益	10	6
親会社株主に帰属する当期純利益	2,235	2,788

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,246	2,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	510
為替換算調整勘定	△87	△30
退職給付に係る調整額	524	400
その他の包括利益合計	605	881
包括利益	2,852	3,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,841	3,669
非支配株主に係る包括利益	10	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	16,868	△34	20,364
会計方針の変更による累積的影響額			28		28
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,218	311	16,896	△34	20,392
当期変動額					
剰余金の配当			△513		△513
親会社株主に帰属する当期純利益			2,235		2,235
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		22	15
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7		-
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,714	21	1,736
当期末残高	3,218	311	18,611	△12	22,129

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,954	202	△1,900	1,256	96	239	21,956
会計方針の変更による累積的影響額							28
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,954	202	△1,900	1,256	96	239	21,984
当期変動額							
剰余金の配当							△513
親会社株主に帰属する当期純利益							2,235
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							15
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	△87	524	605	5	5	617
当期変動額合計	169	△87	524	605	5	5	2,354
当期末残高	3,124	114	△1,376	1,862	102	245	24,339

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	18,611	△12	22,129
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,218	311	18,611	△12	22,129
当期変動額					
剰余金の配当			△563		△563
親会社株主に帰属する当期純利益			2,788		2,788
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			156		156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,381	△78	2,302
当期末残高	3,218	311	20,992	△90	24,432

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,124	114	△1,376	1,862	102	245	24,339
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,124	114	△1,376	1,862	102	245	24,339
当期変動額							
剰余金の配当							△563
親会社株主に帰属する当期純利益							2,788
自己株式の取得							△78
自己株式の処分							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減						△186	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	△30	400	881	22	△58	846
当期変動額合計	510	△30	400	881	22	△245	2,961
当期末残高	3,635	84	△975	2,743	125	-	27,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,086	3,867
減価償却費	1,182	1,135
減損損失	118	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12	△56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96	312
受取利息及び受取配当金	△188	△205
支払利息	67	50
為替差損益 (△は益)	△74	△3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	30	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△197	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△971	△626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△695	△516
仕入債務の増減額 (△は減少)	107	△70
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96	△43
その他	312	△202
小計	2,984	3,663
利息及び配当金の受取額	188	205
利息の支払額	△67	△50
法人税等の支払額	△670	△1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,434	2,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△433	△1,528
有価証券の売却及び償還による収入	50	65
有形固定資産の取得による支出	△1,639	△953
有形固定資産の売却による収入	163	48
投資有価証券の取得による支出	△410	△181
投資有価証券の売却による収入	395	8
投資不動産の売却による収入	421	-
その他	30	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,422	△2,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,707	△10
長期借入れによる収入	5,812	55
長期借入金の返済による支出	△5,402	△55
リース債務の返済による支出	△120	△111
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△78
配当金の支払額	△513	△564
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	△768
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△883	△690
現金及び現金同等物の期首残高	7,273	6,389
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の期末残高	6,389	5,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,671.29円	5,312.11円
1株当たり当期純利益	435.58円	544.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	431.62円	539.15円

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,235百万円	2,788百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	2,235百万円	2,788百万円
普通株式の期中平均株式数	5,132千株	5,119千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	47千株	52千株
(うち新株予約権)	(47千株)	(52千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	24,339百万円	27,301百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	347百万円	125百万円
(うち新株予約権)	(102百万円)	(125百万円)
(うち非支配株主持分)	(245百万円)	(－百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	23,991百万円	27,175百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数	5,135千株	5,115千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【ご参考】

平成30年5月10日

愛知時計電機株式会社

平成30年3月期決算及び業績予想サマリー

(単位:百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減額
売上高	44,770	47,275	2,505
営業利益	2,890	3,708	818
経常利益	3,007	3,867	860
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,235	2,788	552
1株当たり 当期純利益	431円62銭	539円15銭	107円53銭
1株当たり 年間配当金	110円	120円	10円
ROE	9.8%	10.9%	

次期予想	増減額
47,480	204
3,610	△ 98
3,900	32
2,720	△ 68
531円68銭	△ 7円52銭
130円	10円
9.6%	

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減額
総資産	47,998	51,080	3,081
純資産	24,339	27,301	2,961
自己資本比率	50.0%	53.2%	
1株当たり純資産	4,671円29銭	5,312円11銭	640円82銭

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減額
研究開発費	1,332	1,382	49
設備投資	1,678	891	△ 786
期末人員数	1,882名	1,879名	△ 3名

次期予想	増減額
1,390	7
1,860	968

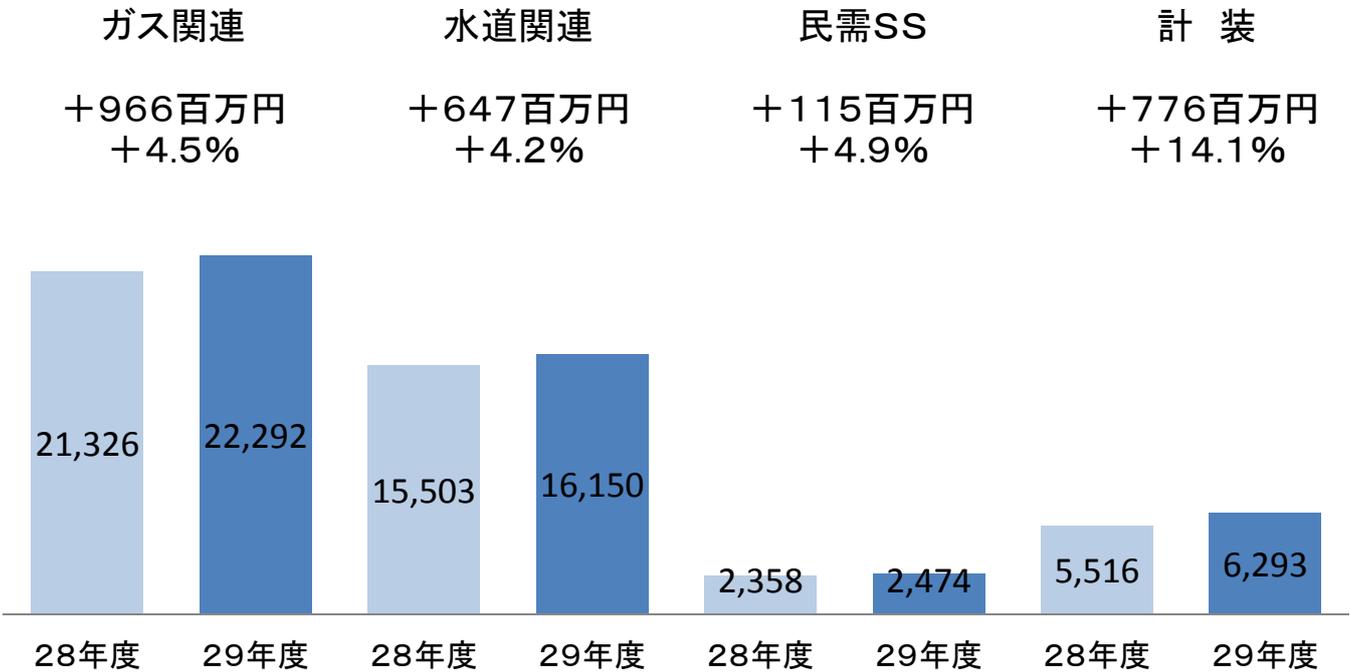
※ 平成30年3月期 売上高、各利益ともに2期連続で過去最高を更新しました。

※ 平成31年3月期 売上高と経常利益は3期連続過去最高更新を計画しております。
第2四半期配当金は普通配当50円に120周年記念配当10円を加えた60円を予定しております。

平成30年3月期 損益概況

計測器関連事業 前期比25億6百万円増 (分野別売上高)

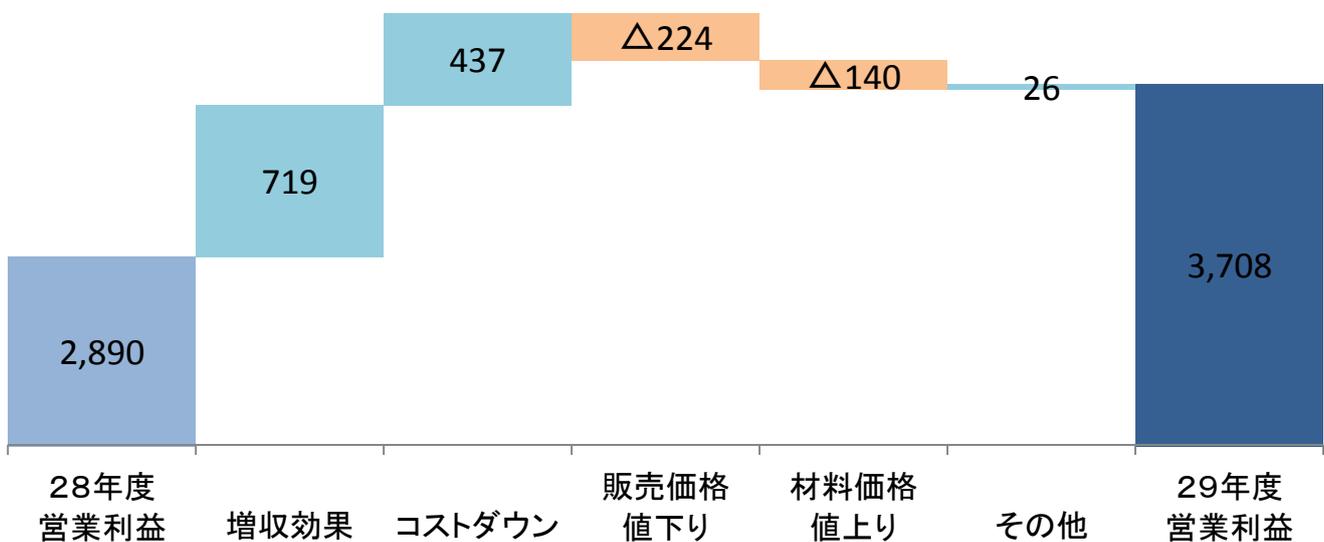
(単位:百万円)



- 売上高は過去最高を更新、3期連続の増収。
- ガス関連機器は家庭用ガスメーターの更新需要増、輸出の需要増により増加。
- 計装は大口物件の増加や前期末受注残の影響もあり増加。
- 海外売上は全体で前期比6億8千9百万円増の28億2千3百万円。

営業利益 前期比8億1千8百万円増 (増減要因)

(単位:百万円)

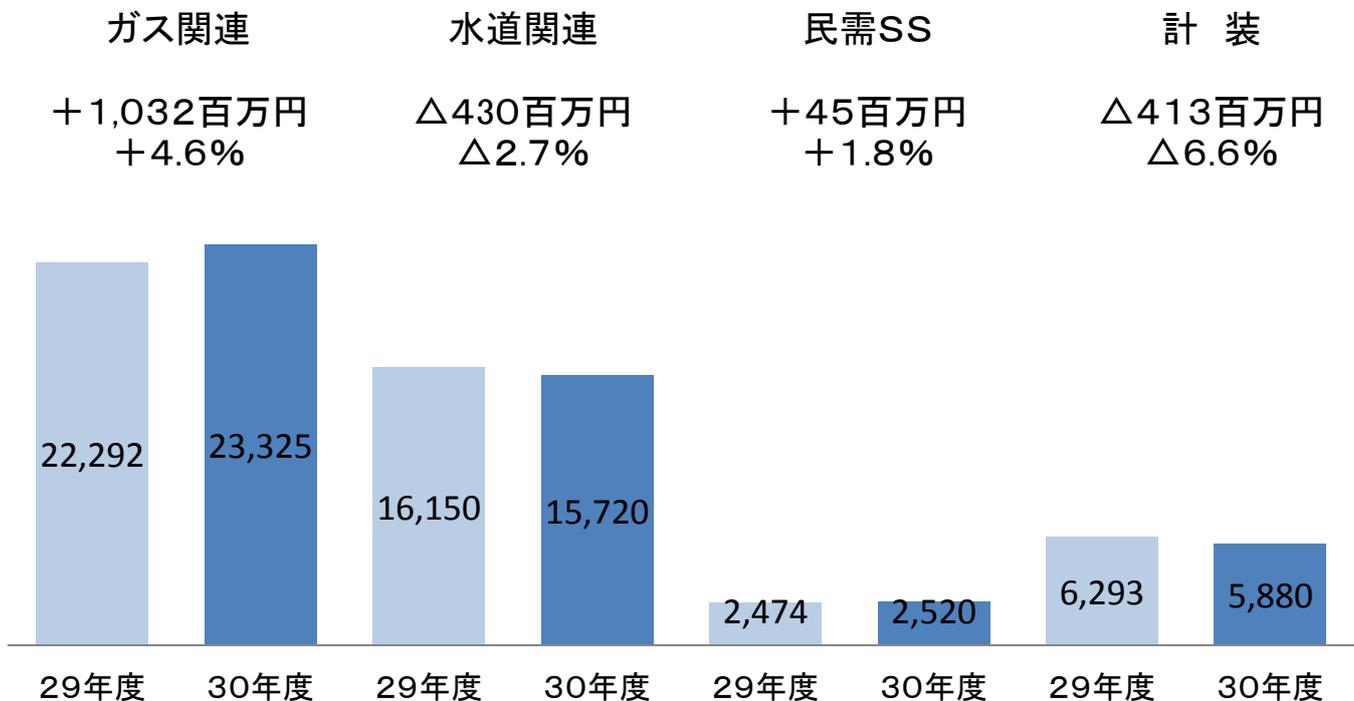


- 営業利益は過去最高益を更新、3期連続の増益。
- 販売価格や材料価格のマイナス面をコストダウンで吸収、増収による効果大。

平成31年3月期 業績予想

計測器関連事業 前期比2億3千3百万円増 (分野別売上高)

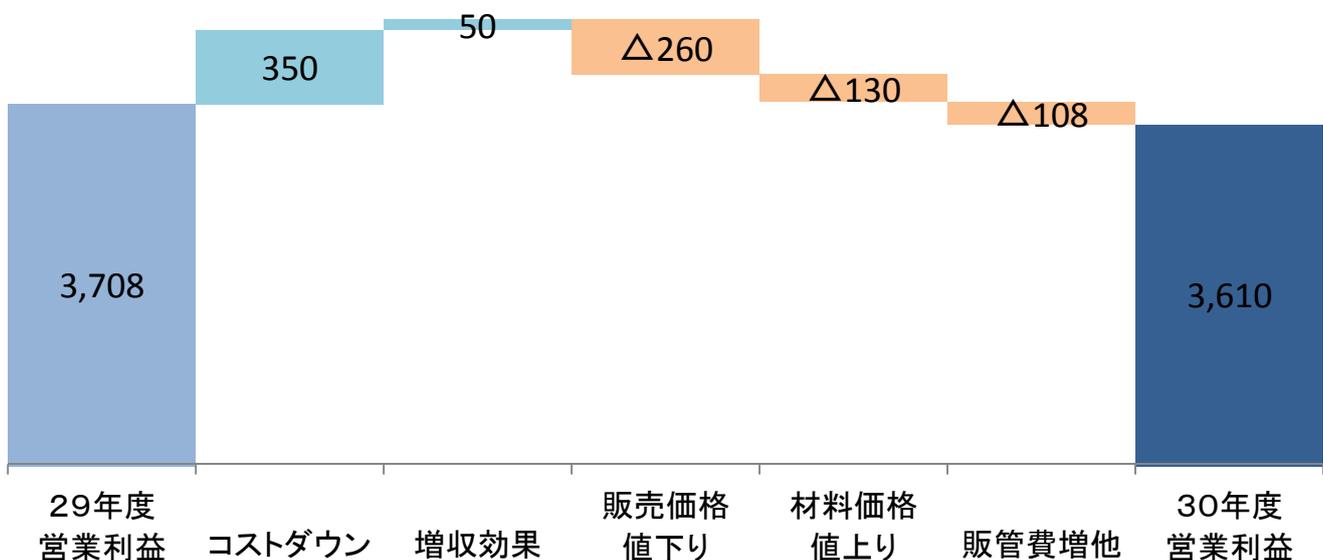
(単位:百万円)



- 売上高は4期連続の増収となる予想。
- ガス関連機器が30年度も増加。家庭用ガスメーターは、伸びは鈍化するものの引き続き需要増。加えて、ガス関連機器の輸出も堅調に推移する見込み。
- 海外売上は全体で32億4千7百万円(前期比4億2千3百万円増)の見込み。

営業利益 前期比9千8百万円減 (増減要因)

(単位:百万円)



- 販売価格低下や材料価格上昇の影響を避けられず、営業利益は若干の減益予想。